

2025年度

事業報告書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第1章 法人の概要	1
1. 基本情報	
2. 建学の精神	
3. 沿革	
4. 設置する学校・学部・学科等	
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	
6. 収容定員充足率	
7. 卒業・修了者数	
8. 役員の概要	
9. 評議員の概要	
10. 会計監査人の概要	
11. 理事選任機関の概要	
12. 教職員の概要	
第2章 教育事業の概要	6
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況	
3. その他	
(1) 入学志願者	
(2) 卒業生の進路等の状況	
(3) 本学の特色その他	
(4) 奨学金	
(5) 学費	
(6) 寄付金受入の状況	
第3章 2025年度事業実施概要	19
I. 事業報告概要	
II. 教育・研究活動	
1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上	
(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証	
(2) キャリア教育と就職支援の充実	
(3) 学生支援の充実	
(4) 海外研修プログラムの充実	
(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画	
2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献	
(1) 沖縄地域社会への貢献	
(2) アジアと世界への貢献	
3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化	

- (1) 安定的な学生の確保
- (2) 広報戦略の強化
- (3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み
- (4) 新学部・学科設置、改組
- (5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化
- (6) 財政計画・財政基盤強化

第4章 学校法人の業務の適正を確保するための体制

(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要・・・・・・・・・・ 26

1. 関係する決議の概要
2. 体制整備及び運用状況の概要
 - ①理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ②損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ③理事の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - ④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制
 - ⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

第5章 財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

1. 決算の概要
2. 経年比較
3. その他
 - ①資産運用の状況
 - ②学校債の状況
 - ③寄付金の状況
 - ④補助金の状況
 - ⑤収益事業の状況
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
5. 主要財務比率

第1章 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人沖縄キリスト教学院
主たる事務所の住所 〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長 777
電話番号 (098) 946-1231
FAX番号 (098) 946-1241
ホームページアドレス <https://www.ocjc.ac.jp/>

2. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

曾て太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

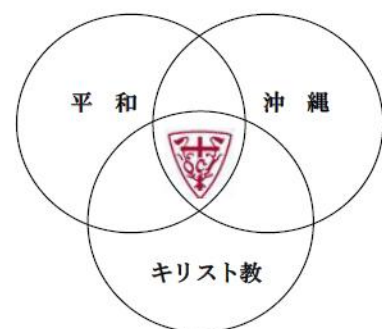
沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」20：28）人材の育成を教育の使命とする。

Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

建学の精神の図式化



スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

3. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957年4月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約5年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約3.3万ドル）を得て、1962年約4万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設し、2024年4月人文学部に観光文化学科を新設、沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科と改めた。また、人文学部観光文化学科新設に伴い、短期大学英語科の2024年度入学生より学生募集を停止し、2026年3月廃止した。

2009年には、学院創立50周年を経て、新校舎「SHALOM会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011年）を設置した。

学院創立60周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を2017年から2020年の期間実施し、創立70周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を2026年3月から3年間計画する。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957（昭和32）	沖縄キリスト教学院創立
1959（昭和34）	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962（昭和37）	附設保母養成科を設置 首里キャンパス1号館落成
1963（昭和38）	英語科、児童福祉科を設置
1964（昭和39）	附設保母養成科を廃科
1966（昭和41）	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967（昭和42）	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969（昭和44）	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970（昭和45）	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972（昭和47）	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989（平成元）	西原キャンパス落成、移転
2004（平成16）	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008（平成20）	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立50周年記念式典を挙げる
2009（平成21）	新校舎『沖縄キリスト教学院創立50周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置
2023（令和5）	沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科設置認可 これに伴い沖縄キリスト教短期大学英語科の募集を停止（2024年度入学生よ

2024（令和6）	り） 沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科を設置 沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科に変更
2026（令和8）	沖縄キリスト教短期大学英語科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 沖縄キリスト教学院大学（2004年4月1日開学）

人文学部 英語コミュニケーション学科

観光文化学科（2024年4月1日設置）

沖縄キリスト教学院大学大学院（2008年4月1日開設）

異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻

(2) 沖縄キリスト教短期大学（1957年4月9日開学）

英語科（2024年度募集停止・2026年3月廃止）

地域こども保育学科（2024年4月1日 保育科から名称変更）

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況（2025年5月1日現在）

沖縄キリスト教学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文学部 英語コミュニケーション学科	90人	99人	390人	418人
人文学部 観光文化学科（2025年4月1日）	90人	69人	180人	123人
大学院 異文化コミュニケーション学研究科	5人	1人	10人	1人
計	185人	169人	580人	542人

沖縄キリスト教短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
英語科	—	—	—	2人
保育科	—	—	—	9人
地域こども保育学科（2025年4月1日）	100人	56人	200人	115人
計	100人	56人	200人	126人

総計	285人	225人	780人	668人
----	------	------	------	------

6. 収容定員充足率（毎年5月1日現在）

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
沖縄キリスト教学院大学	96.3%	95.6%	94.6%	93.3%	93.4%
沖縄キリスト教短期大学	78%	67.3%	56.3%	62.3%	62.0%

7. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007年度～2025年度	1,779人

卒業生総数（1期～19期 1,779人）

沖縄キリスト教学院大学 大学院	修了生
異文化コミュニケーション学研究科 2009年度～2025年度	26人

修了生総数（1期～9期 26人）

沖縄キリスト教短期大学	卒業生
キリスト教学科 1958年度～1969年度	85人
児童福祉科 1963年度～1966年度	52人
英語科 1963年度～2025年度	8,351人
保育科 1967年度～2025年度	6,003人

卒業生総数（1期～68期 14,549人）

8. 役員の概要（2026年3月31日現在）

(1) 理事定数5人（実数5人）、監事定数2人 就任年月日：2025年6月11日

役職	氏名	就任年月日	選任区分	常勤	学外	主な現職
理事長	金永秀	2026.6.11	理事長	○		
理事	金永秀	2026.6.11	学長	○		
	城間 仙子	2026.6.11	理事会	○		教学支援部長
	高嶺 豊	2026.6.11			○	NPO エンパワーマント代表
	具志堅 篤	2026.6.11	日本基督教団沖縄教区		○	副議長
	我那覇健	2026.6.11	学識経験者		○	(株)沖縄銀行 常務取締役
監事	上江洲 由正	2026.6.11			○	琉球大学 名誉教授
	友利 健太	2026.6.11			○	税理士・公認会計士

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任限定契約

私立学校法に従い、2025（令和7）年6月11日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名：非業務執行理事（高嶺豊、具志堅篤、我那覇健）、監事（上江洲由正、友利健太）
- ・契約内容の概要：
非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②補償契約は定めていない。

③役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会により2025（令和7）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に再加入した。

- ・団体契約者：日本私立大学協会

- ・被保険者：学校法人沖縄キリスト教学院
- ・個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
- ・補償内容
 - 役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - 記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）：
 - 法律違反に起因する対象事由等
- ・保険期間中総支払限度額：1億円

9. 評議員の概要（2026年3月31日現在）

定数6人（実数6人） 就任年月日：2025年6月11日

	氏名	主な現職等		氏名	主な現職等
学院職員	上地 恵龍	副学長	学識経験者	砂川 久美子	金秀興産(株)代表取締役社長
	新垣 友子	学生支援部長		當山 勝利	沖縄県議会議員
卒業者	岩崎 良亮	同窓会副会長		小岸 弘和	ディアーズ・ブレイン HD 代表取締役

10. 会計監査人の概要（2026年3月31日現在）

定数1～2人（実数2人） 就任年月日：2025年6月11日

	氏名	主な現職等	主な現職等
会計監査人	賀数 紀之	公認会計士	賀数会計士事務所
	仲程 優	公認会計士	仲程会計士事務所

①責任限定契約

私立学校法に従い、2025（令和7）年6月11日より責任限定契約を締結した。

②補償契約は定めていない。

③役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会により2025（令和7）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に再加入した。

11. 理事選任機関の概要（2026年3月31日現在）

理事選任機関の構成：理事会（理事5名）、評議員会（評議員6名）

12. 教職員の概要（2025年5月1日現在）

専任教員 大学 24人（教授12人、准教授9人、講師3人）

短大 12人（教授6人、准教授5人、講師0人、助教1人）

非常勤教員 大学院 0人、大学38人、短大11人（大学には短大も担当する1人含）

事務職員 専任 23人、契約4人、嘱託1人、非常勤4人、派遣6人

第2章 教育事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 沖縄キリスト教学院大学

1) 目的

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

2) 人文学部の教育研究上の目的

沖縄キリスト教学院大学は、建学の精神、大学の使命・目的、及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う。
- ② 多様性の中に調和を求め心を養う。
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う。
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する。

3) 学科の教育研究上の目的

英語コミュニケーション学科

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(de facto international language)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

観光文化学科 (2024年4月設置)

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる人材を育成する。また、実践的な教育の取り組み強化により、大学の教育・研究と地域社会の実態との乖離を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成する。

4) 沖縄キリスト教学院大学 三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

- ① 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる (キリスト教・平和・社会貢献)。
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる (語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力)。
- ③ 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる (多文化共生)。
- ④ 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる (地域貢献)。

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- ② グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- ③ 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- ④ 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生

- を目指す意思がある者。
- ④ 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
 - ⑤ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

5) 英語コミュニケーション学科 「養成する人材像」、三つのポリシー・学修成果

＜養成する人材像＞

- ① 他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる人材
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる人材
- ③ 幅広い教養、論理的思考、批判的思考を有し、他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる人材
- ④ 修得した知識・技能を活かして国際社会や地域社会の課題を発見・解決できる人材

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教文化やイエス・キリストの精神を学び、平和創造へ向けて自己理解と他者への共感力を育む教育を行う。
- ② 幅広い視野に根差した実践的な英語スキル向上を図るための教育を行う（英語力）。ならびにプレゼンテーション能力、自己表現力、情報発信力、共感力を持った主体的・協働的コミュニケーション力育成のための教育を行う（コミュニケーション力）。
- ③ 幅広い教養、論理的思考、批判的思考を獲得し、国際理解や異文化理解の知識を広く学ぶことで、異なる文化や背景を持つ他者に対して理解と共感を深めるための教育を行う。
- ④ 課題発見力を養い、他者と協働することで問題を解決する力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

[教育理念]

「国際共通語」である英語と高度なコミュニケーション能力を駆使し、多様化する地球・沖縄社会で、自信を持って活躍する人を育てます。

[求める人物像]

- ① 沖縄と世界の架け橋になるために必要な知識と技能の習得に努力する学生を求めます。
- ② 英語を自由自在に使いこなし、英語を使って社会で活躍したい学生を求めます。
- ③ まわりの情報にふり回されることなく、自分で考え自分で判断しようとする学生を求めます。
- ④ 社会のなかで他人の意見も尊重しながら自分自身を表現し、周りの人と力を合わせるための基礎的なコミュニケーション力がある学生を求めます。
- ⑤ 様々な社会の課題に関心を持ち、自ら進んで学ぶ意欲のある学生を求めます。

[高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等]

どの科目も積極的に学んでください。高等学校の教育課程の幅広い履修を通して、沖縄や世界の抱える課題について関心を持つことを期待します。学内外での学習や部活動、ボランティア活動や地域社会での活動を通して、人の話を聴く力、自分の意見を表現する力、人と積極的に関わる力の向上に取り組んでください。また多様な背景をもつ人たちと交流することで、自分とは違った価値観や考えに触れる機会を持ってください。本学での学びを最大限に生かす

ために、実用英語技能検定準2級レベル以上の英語力を身につけていることが望ましいです。

＜学修成果の到達目標＞

- ① 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解、態度・指向性）。
- ② 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- ③ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。
- ④ 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

6) 観光文化学科 「養成する人材像」、三つのポリシー・学修成果

＜養成する人材像＞

- ① 国際的な視野で、地域の文化・歴史の魅力を発信し、観光産業や、文化振興・地域振興に寄与できる人材
- ② 外国語を駆使して多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、地域社会・国際社会の発展にリーダーシップを発揮して貢献できる人材
- ③ 豊かな人間性と主体性を持って、自らの考えを表現して行動できる人材
- ④ グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身に付け、国内外へ発信して、新たな価値を創出する人材

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 知識・理解
建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる。
- ② コミュニケーション力
外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる。
- ③ 自己理解力
豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる。
- ④ 課題対応力
グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う。
- ② 観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶことで、高い教養と専門的能力を培う教育を行う。
- ③ 他者と柔軟に協働する力と倫理観を養い、コミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ④ 文化資源、ホスピタリティ、持続可能を理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力と資質を養う教育を行う。
- ⑤ グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、多文化共生を目指す精神を培い、人間力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学・観光・文化の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指そうとする者。
- ④ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。
- ⑤ 本学で学ぶ知識や経験をもとに地域社会や国際社会に貢献したいという目的意識と意欲がある者。

＜学修成果の到達目標「12の力」＞

- ① 平和を創造する力・・・建学の精神を理解し、共に歩むことができる力 (DP1)
- ② 観光の知識力・・・観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力 (DP1)
- ③ 歴史・文化の知識力・・・歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力 (DP1)
- ④ 理解し合う力・・・外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力 (DP2)
- ⑤ チームワーク力・・・他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力 (DP2)
- ⑥ リーダーシップ力・・・他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力 (DP2)
- ⑦ セルフコントロール力・・・自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力 (DP3)
- ⑧ ポジティブシンキング力・・・積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力 (DP3)
- ⑨ 主体的に考える力・・・主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力 (DP3)
- ⑩ 課題を発見する力・・・情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力 (DP4)
- ⑪ 計画を立案する力・・・課題解決のために、効果的な計画を立案する力 (DP4)
- ⑫ 実践する力・・・計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力 (DP4)

(2) 沖縄キリスト教学院大学大学院

1) 目的

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要な能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

2) 教育研究上の目的

異文化コミュニケーション学研究科

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

異文化コミュニケーション学専攻

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

3) 異文化コミュニケーション学研究科 三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- ② 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- ③ 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与できること。
- ④ 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- ② 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- ③ グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- ④ 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- ② 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。

- ③ 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- ④ 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- ⑤ 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

(3) 沖縄キリスト教短期大学

1) 目的

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

2) 教育研究上の目的

英語科

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う。
- ② 国際理解を深める能力を養う。
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う。
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う。

地域こども保育学科（2024年4月名称変更）

- ① キリスト教に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する。
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する。
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する。
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する。

3) 沖縄キリスト教短期大学 学習成果、三つのポリシー

<学習成果>

- ① キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- ② 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- ③ 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- ④ 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21世紀の地域や国際社会に貢献することができる。

<三つのポリシー>

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

4) 英語科 学習成果、三つのポリシー

<学習成果>

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につ

- けることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
 - ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
 - ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- ③ 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 国際観光ビジネス関連科目および教養教育科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- ④ 英語関連科目、日本語表現科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

[求める人物像]

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 多様なバックグラウンドを持つ人々と協働し、自分の意志と判断で行動できる者。
- ③ 英語と日本語による適切なコミュニケーションにおいて、その場の状況に応じて考え、判断し、自己表現できる者。
- ④ 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

[高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等]

高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけていて下さい。特に英語は実用英語技能検定準2級レベル以上の語学力を有していることが望ましいです。

5) 地域こども保育学科 学習成果、三つのポリシー（2024年4月名称変更）

＜学習成果＞

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、子どもや保護者に仕えることを喜び、感謝し、創造的で感性豊かな社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 学内外の活動において、他者を尊重し、相互の対話を通して、保育について主体的に学ぶことができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、子ども理解のための知識と多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 子どもの発達を保障し、子育てをしやすい社会を形成するために、保護者を支援する者としての力を身につけることができる。

＜三つのポリシー＞

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリスト教精神に基づき、他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための態度を身につける。

- ② 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律し他者との対話を通して、主体的に保育を
実践する態度を追求する。
- ③ 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- ④ 地域を拠点に、国内外の子どもや保育の課題を解決するために貢献できる。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学
士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 他者や異文化への理解を深め、平和でよりよい保育環境を実現できる保育者を目指し、キリ
スト教学、キリスト教保育をはじめとする科目を配置する。
- ② 保育者としての豊かな感性を身につけるための表現技術に関する科目、自らを律して主体
的に保育を実践できるための実習に関する科目等を配置する。
- ③ 教養科目では、思考力・判断力・表現力を身につけるための教養教育科目を配置する。また
専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、保育・教育の内容・方法
に関する科目を配置する。
- ④ 地域や世界の保育課題に気づき、取り組むことができるよう、地域の福祉や保育に関する科
目、海外幼児教育に関する科目を配置する。
- ⑤ 二年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能な
カリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

[求める人物像]

- ① 子どもが好きで、子どもを理解し、共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊
かに表現することのできる者。
- ② 主体的に周囲とかかわることができ、対話を通して課題を見つけ、解決しようとする意欲の
ある者。
- ③ 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ④ 子育て家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者

[高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等]

主体的に他者とのコミュニケーションを円滑に行うために、聞く・話す・読む・書くなどの国
語に関する基礎的な知識や技能を習得しておくことが望まれます。その他、公共を中心に、どの
科目もバランスよく学んでおくこと。入学後の講義、演習、実習において、学ぶ内容に対して理
解を深め、他の学生と協働し、様々な課題を探求解決する能力を育成するために必要となります。

6) 教養教育

教育目標

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、
「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② データ社会において、倫理的な判断力を持って、情報やデータを収集し、運用・活用・発信
することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

教育方針

- ① 建学の精神を理解し、またグローバル世界において平和を構築するために必要な良心と教
養力を積極的に身に付ける意欲を高める。
- ② データ社会に対応するために、高い倫理性を備えた情報機器の操作能力を習得できる。
- ③ 専門領域の学びを支える「コア科目」（キリスト教学、表現技法、コンピュータリテラシー）
をはじめ、人文科学、社会科学、自然科学等の基礎的な教養を習得することで、短期大学士
に求められる力と社会人基礎力を養う。

構成・実施の方針

- ① 建学の精神とリンクした教養教育の提供
キリスト教の平和思想に基づき、「平和を実現する」地球市民としての広い世界観、異文化を受容できる心を養う。
- ② 文章・情報リテラシーの強化
生涯にわたる学びや社会の課題を読み解くための文章読解力・表現力、情報やデータの管理・活用力を養成する。
- ③ 専門分野の学びを支えるための教養の習得
「必修科目群」(コア科目)と「選択必修科目群」を通して各科の専門分野をより広く多角的な視点から学ぶ。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況

第5次中長期計画(2022年度~2027年度)は、以下の3つの中長期目標を設け、単年度ごとの事業計画に落とし込み実行している。計画の達成状況及びその推移については、12月理事会、評議員会に報告している。

1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上
2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献
3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

3. その他

(1) 入学志願者

① 入学志願者の推移

沖縄キリスト教学院大学

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
116人	100人	194人	196人	203人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
0人	0人	0人	1人	0人

沖縄キリスト教短期大学

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
133人	131人	66人	60人	63人

(ア) 大学・短期大学は、10月志願者を含む

② 2026年度入試の状況 (2026.3.31現在)

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部 英語コミュニケーション学 科	人文学部 観光文化 学科	合計	大学院
入学定員	90人	90人	180人	5人
志願者	113人	90人	203人	0人
合格者	112人	89人	201人	0人
倍率	1.01倍	1.01倍	1.01倍	—
入学者	103人	82人	185人	0人
3年次編入	1人	1人	2人	—
2年次編入	0人	0人	0人	—

沖縄キリスト教短期大学

	地域こども 保育学科
入学定員	70人
志願者	63人
合格者	63人
倍率	1.00倍
入学者	61人
2年次転入	0人
2年次転科	0人

※倍率： 志願者／合格者数

(2) 卒業生の進路等の状況

① 2025年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 95人、 大学院 0人

沖縄キリスト教短期大学 68人

② 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

■高等学校教諭一種免許状 (12人) ■中学校教諭一種免許状 (12人)

■同時通訳士 (初級) (0人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

■高等学校教諭専修免許状 (0人) ■中学校教諭専修免許状 (0人)

沖縄キリスト教短期大学

■幼稚園教諭二種免許状 (55人) ■保育士資格 (55人) ■准学校心理士資格 (2人)

■社会福祉主事任用資格 (66人) ■認定絵本土 (11人) ■児童厚生二級指導員 (12人)

■基礎通訳士 (0人)

■日本語学習支援者養成プログラム修了 (0人)

① 卒業後の進路 (2026. 5. 1 現在)

沖繩キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	95 人
就職者数	80 人
進学者数	1 人
その他	14 人

沖繩キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	2 人	66 人	68 人
就職者数	1 人	52 人	53 人
進学者数	0 人	2 人	2 人
その他	1 人	12 人	13 人

※その他 (留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者)

② 卒業生の就職状況 (2026. 5. 1 現在)

沖繩キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		96.4%		
② 職域別就職内定状況		80 人		
一般企業	施設	学校	官公庁	その他団体等
76 人	0 人	4 人	0 人	0 人

沖繩キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		72.3% (英語科 50.0%、保育科 94.5%)						
② 職域別就職内定状況		53 人 (英語科 1 人、保育科 52 人)						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他団体等
英語科	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
保育科	4 人	33 人	0 人	12 人	3 人	人	0 人	0 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

[就職希望者数: 四大 79 人、短大合計 57 人 (英語科 2 人、保育科 55 人)]

③ 進学について (2026. 4. 1 現在)

(ア) 編入学等の推移

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
短大⇒ 大学	11 人	9 人	8 人	9 人	2 人
大学⇒ 大学院	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(イ) 2025 年度進学先

沖繩キリスト教学院大学

沖繩キリスト教短期大学

■ 白梅学園大学 (1 人) ■ 沖繩大学 (1 人)

(3) 本学の特色その他

① 同時通訳・公開講座

- 2025 年度同時通訳集中講座 受講者 67 人（1993 年～2025 年 1,475 人）
- 2025 年度公開講座受講生数 100 人
 - 前期：「保育者のためのピアノ弾き歌いサポート講座 受講者 15 人」
 - 「うちなーぐち講座（初級）受講者 21 人」
 - 「同時通訳講座中級 受講者 20 人」 計 56 人
 - 後期：「保育者のための表現講座 絵本の読み聞かせ×サウンド・アートワークショップ 受講者 14 人」
 - 「うちなーぐち講座（初中級） 21 人」
 - 「同時通訳講座中級 受講者 9 人」 計 44 人

・ 2025 年度公開講座 受講者 100 人（前期 56 人・後期 44 人）

前 期	育者のためのピアノ弾き歌いサポート講座（対面） うちなーぐち講座（初級）（対面）、同時通訳講座中級（オンライン）
後 期	保育者のための表現講座 絵本の読み聞かせ×サウンド・アートワークショップ（対面） うちなーぐち講座（初中級）（対面）、同時通訳講座中級（オンライン）

② 海外研修派遣

事業名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
海外幼児教育研修（台湾） 2025 年新設	-	-	-	-	10 人
海外幼児教育研修（ハワイ）	0 人	0 人	0 人	6 人	0 人
ハワイ研修	0 人	0 人	0 人	0 人	4 人
台湾語学研修（2024 年まで）	0 人	0 人	11 人	0 人	-

◆2020 年度・2021 年度・2022 年度は新型コロナの影響によりすべての派遣中止。

③ 沖縄・アジア・フレンドシップアワー

・カトリック小祿教会の日曜ミサ参加、ティータイムにおける交流、同教会の歴史とエスニックコミュニティについての講話を計画した。

④ 高大連携教育による高校生の受け入れ

- 西原高校から 13 人（四大 3 人、短大 10 人）受け入れた。
- ※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる。

⑤ 地域交流事業

- 高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）
- インターンシップの受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）

⑥ 地域との提携事業

（ア）西原町教育委員会との理科教育支援事業に関する覚書に基づき、理科教育支援事業を実施した。

- 理科教育支援事業運営委員会：4 回
- 西原町内の小学校 4 校への理科授業（実験）サポート
 - 坂田小学校 → 24 回（18 時間）、 西原小学校 → 18 回（13.5 時間）
 - 西原東小学校 → 16 回（12 時間）、 西原南小学校 → 14 回（10.5 時間）

（イ）西原町教育委員会との学校教育支援事業に関する覚書に基づき、19 人の教職履修者（2 年生）が「学校ボランティア実習」の中で西原町内の 4 小学校、2 中学校にわかれてそれぞれ計 8 回程度（1 回 4 時間）のボランティア支援を実施（主な支援内容は授業補助や学習支援、清掃指導など多岐にわたる）。

(4) 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金 (2025年度)

学生課

種類	連番	名称	総額 (円)	内訳	採用人数			対象・条件	備考
					短大	大学	大学院		
特待	1	特待	1,320,000	660,000 × 2人	1	1	-	経済的理由・成績優秀	
特別	2	沖縄キリスト教学院後援会	1,000,000	100,000 × 10人	3	6	1	経済的理由・成績優秀	
	3	沖縄キリスト教学院同窓会	300,000	50,000 × 6人	0	6	-	経済的理由・ボランティア	
	4	地域こども保育学科優秀	100,000	100,000 × 1人	1	-	-	地域こども保育学科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
特別指定	5	神山繁實	50,000	50,000 × 1人	0	1	-	学生宗教委員長	
	6	ランドルフ スラッシャー	17,000	17,000 × 1人	0	1	-	学内英語弁論大会入賞者	
			13,000	13,000 × 1人	0	1	-		
	7	金城重明	0	100,000 × 0人	0	0	0	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者	
	8	ちゅういたしきだしき	200,000	100,000 × 2人	0	2	0	障がいを持つ学生への支援	
	9	山里恵子同時通訳奨励	50,000	50,000 × 1人	0	1	0	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者	
	10	大山伸子	0	50,000 × 0人	0	0	-	ミュージックアンサンブルサークル長	
	11	伊波美智子	100,000	100,000 × 1人	0	1	-	牧師推薦で入学又は宗教部活動に積極的に参加した者等	
	冠奨学金	12	金秀青少年育成財団	500,000	100,000 × 5人	2	3	-	
13		日本キリスト教団首里教会	100,000	100,000 × 1人	1	0	-	①児童福祉施設出身者 ②母子家庭 ③教会関係者	
14		日本総合整美	100,000	100,000 × 1人	0	1	-		
15		普天間初子	100,000	100,000 × 1人	0	1	-		
16		千代田ブライダルハウス	60,000	60,000 × 1人	0	1	-		
17		西原町人づくり支援の会	100,000	50,000 × 2人	1	1	-		
18		沖縄科学AVセンター	50,000	50,000 × 1人	0	1	-		
19		カミヤマ美研	50,000	50,000 × 1人	0	1	-		
20		国際印刷	50,000	50,000 × 1人	0	1	-		
他	21	親族授業料免除	330,000	165,000 × 2人	1	1	0	本学院に同時に在学する夫婦、親子及び兄弟姉妹	
	22	星槎大学奨励金	330,000	330,000 × 1人	0	1	0		
計			4,920,000		10	32	1		
					人数計			43	

国際交流関係 (2025年度)

国際平和文化交流センター

種類	連番	名称	総額 (円)	内訳	採用人数			対象・条件	備考
					短大	大学	大学院		
留学	1	在学留学特別奨学金 (半年間)	2,870,000	410,000 × 7人	0	7	-	在学扱いでの留学を希望する者 原則GPA3.5以上	学費相当額 (半年間)
		在学留学特別奨学金 (1年間)	0	820,000 × 0人	0	0	-	学費相当額	学費相当額 (1年間)
	2	優秀学生留学奨学金	400,000	200,000 × 2人	0	2	-	在学留学特別奨学金のうち、所定の条件を満たした者 留学先校6ヵ月相当の授業料等 (上限40万円)	実費給付 該当者2名 @20万円
海外研修	3	高校生英語弁論大会受賞者対象 海外研修奨学金	460,000	460,000 × 1人	0	1	-	高校在籍期間中に本学の高校生 英語弁論大会で受賞し、高校卒業後2年以内に入学した者	参加する海外研修相当額
外国人	4	授業料減免私費外国人留学生奨学金	0	330,000 × 0人	0	0	0	私費外国人留学生(家計基準有)	年間授業料の50%減免
	5	前里光盛	0	100,000 × 0人	0	0	-	外国人留学生	
	6	島袋忠雄	0	100,000 × 0人	0	0	-	外国人留学生	
計			3,730,000		0	10	0		
					人数計			10	

※学内奨学金総計 8,650,000円 ※人数総計 53人

外部の給付型奨学金 (2025年度)

学生課

種類	連番	名称	総額 (円)	内訳	採用人数			対象・条件	備考
					短大	大学	大学院		
学外	1	太田サンシャイン	1,080,000	360,000 × 3人	1	1	1	経済的な理由により修学が困難である者	月額3万円を給付 (2年間)
	2	国際ソロブチミスト沖縄	200,000	100,000 × 2人	1	1	-	女子学生への支援	
計			1,280,000		人数計			5	

(5) 学費

	【大学・短大】	【大学院】
①入学金	130,000円（入学時のみ）	120,000円（入学時のみ）
②授業料	660,000円（年額）	370,000円（年額）
③教育充実資金	160,000円（年額）	100,000円（年額）
④実験実習料	実費相当額	実費相当額

(6) 寄付金受入の状況

特別寄付（指定） 93件 13,078,431円

<個人>

① 一般	4	420,000
② 同窓生・在学生	51	320,000
③ 教職員	4	1,050,661
④ 学校関係	5	460,000
⑤ 宗教関係	2	1,003,000
小計	66	3,253,661

<団体>

区分	件数	金額（円）
① 企業	9	880,000
② 団体	7	860,770
③ 宗教団体	4	184,000
④ 後援会	5	7,300,000
⑤ 同窓会	2	600,000
小計	27	9,824,770

第3章 2025年度事業実施概要

1. 事業報告の概要

本学の事業報告は、第5次中長期計画（2022～2027）に基づく事業計画策定の4年目の事業報告である。現行報告には、観光文化学科新設や新たな教育組織の視点が十分に反映されていないという課題があり、併せて、私立学校法改正（2025年4月施行）への対応として、法人運営体制の見直しが必要となっている。

これらは計画の根幹に関わるため、第5次中長期計画の計画期間を短縮し、2025年度に総括を行い、2026年度開始の第6次中期計画の策定を進める。

2. 教育・研究活動

(1) 中長期目標Ⅰ 教育の充実と学生の満足度向上

1) 教育プログラム改善による教育の質の保証

- ① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施
- ② カリキュラム編成の見直し、改善
- ③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修(学習)成果の向上

【教学マネジメント委員会】

・アセスメント実施スケジュールに基づき点検・評価を実施し、学科及び教学マネジメント委員会において改善に向けた取り組みを行った。

修学ポートフォリオを用いた学修(学習)成果の把握、及び学生生活実態調査/満足度調査等、IRによる教学関連の結果報告から、ディプロマ・ポリシー達成に向けたカリキュラムの適切性の検討、学修(学習)成果向上に向けた教育活動の見直しに取り組んだ。

・学生の体系的履修を促すため、「カリキュラム・マップ」及び「カリキュラム・ツリー」等を活用した履修指導を実施した。また、英語コミュニケーション学科、地域こども保育学科においては2026年度教育課程の検討及び改正に際し、「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・ツリー」の見直しを検討、改定作業に取り組んだ。

・学修(学習)成果の可視化、及び学修(学習)成果向上に向け、学生による修学ポートフォリオ活用の推進と、教員による修学ポートフォリオを活用した学生指導の実施に取り組んだ。

【人文学部】

・「AI時代の人文学教育～大学におけるAIの取り扱い」というテーマに、人文学教育におけるAI活用の功罪、授業運営における具体的なポリシーや活用法について探究した。英コミ・観光文化の両学科での取り組みの共有、現状の課題等についても議論した。また授業のみならず、キャンパスライフや過度な生成AI依存からくる健康被害や自殺のリスクなど、学生生活への懸念についても課題共有した。

【英語コミュニケーション学科】

・各学期前に非常勤・専任合同研修会を実施し、指導方法の共有を図った。

・学生生活実態調査/満足度調査等からの改善課題を意識しながら、総合科目(1年次-4年次までのゼミ系科目)の再編に向けた取り組みを行なった。WGでのFDを3回実施し、結果としてカリキュラムのスリム化に繋がった。さらに具体的な授業科目間の連携についてはこれからの学科全体FDにて議論した。

・卒業研究を含むキャップストーン科目(1年次～4年次までのゼミ系科目)の見直し、改善への取り組みを行なった。

・カリキュラム適正化に向けた学科FDを3回、学修時間・学修行動改善に向けたFDを1回実施した。到達目標の検証・改善、DPとの関連強化のための科目関連系については3月31日の春季FDで取り扱った。

・学修ポートフォリオの活用については3月31日の学科FDで取り扱った。

【観光文化学科】

・設置届出書の内容に従ってカリキュラムを実施した。実施にあたっては、毎月の定例学科会議、年2回の学科FD、日々の教員間チャットで情報共有を図った。また、日々の指導、年2回のアドバイザー・アドバイザー懇談会、個別面談(本人・父母等)、保護者懇談会(年2回)、学科インスタ等を通じて学生本人及び父母等とのコミュニケーションを図った。

【短期大学 地域こども保育学科】

- ・科会後の学科 FD、年 2 回(夏・春)の学科 FD 及び非常勤講師を含めた FD 研修会(年 2 回)を行った。各種アセスメントの結果を踏まえ、「海外幼児教育研修(台湾)を開設した。さらに 2026 年度より「データサイエンス副専攻」の導入、「認定絵本土」「児童厚生二級指導員」の同時取得出来るように実習時期(児童館実習)を調整した。
- ・2025 年度から新規プログラムとして「海外幼児教育研修(台湾)」を実施した。2026 年度から「データサイエンス副専攻」を導入することとした。
- ・履修指導で、修学ポートフォリオについて説明した。学生が入力した修学ポートフォリオに、教員が所見記載、必要に応じて面談指導を行った。

④「英語教育センター」設立による英語教育の充実

英語の学修成果を担保し、DP の達成度を向上させるため、また教職課程における英語指導能力の強化や地域における英語教育の発展に寄与するために英語教育センター委員会を設置した。

【英語教育センター】

- ・定例会議を 8 回(4 月、5 月、6 月、7 月、10 月、11 月、2 月、3 月)開催し、英検 IBA を 3 回(4 月、12 月、1 月)実施、英検二次試験対策集中講座を 3 回(6/7 月、11 月、2 月)行った。2 級および準 2 級の二次試験の合格率は約 95%であった。また、試験対策に特化した新しいクラスを提案し、2026 年度より導入予定である。さらに、11 月には「English Week」という新しいプログラムを導入し、1 週間を通して英語に特化したイベントを実施した。2026 年度にも引き続き実施予定である。多読の全クラスにおいて、オンライン自主学習ツールである EnglishCentral を継続して使用し、学生には約 10 時間の自主学習を課した(実際にはそれ以上取り組んだ学生も多かった)。AO ブリッジプログラム英語オンライン課題(3 か月)を実施し、新入生アンケートの結果から、課題は有益であり満足度も高いことが確認された。また、その他プレースメントも実施した。

⑤学習支援センターの強化

学習支援センター機能を学科が主体となり指導する体制を確立した。

【地域こども保育学科】

- ・「サポートの必要な入学者」について、学習支援等を行った。

2)キャリア教育と就職支援の充実

- ①就職・進学率(※)及び正規雇用率の向上
- ②キャリア教育プログラムの充実
- ③資格取得支援(準正課・正課外)の充実

【キャリア支援課】

- ・英コミ・観光学科の低学年次の授業において、求人情報企業によるガイダンスを実施し、求人情報サイトの登録をさせ、サイトを活用させるきっかけをつくることができた。地域こども保育学科では、学内保育園説明会を前・後期で実施した他、学外で行われる保育園説明会、園見学への参加を呼びかけ、就職の意識付けに繋げた。
- ・求人情報アプリの活用は、英コミ・観光学科の 2 年生に再度、サイトを登録させ、サイトから様々な企業の情報を収集させる企業研究を行った。3 年生は求人情報アプリから合同企業説明会や 1Day、インターンシップなどのエントリー登録を行い、多くの企業と接触を持ち、学外でのイベントにも積極的に参加した。
- ・昨年、オンライン講座では回を重ねるごとに参加者数が減少したことから、実施方法を見直すことにした。今年度は特に就職における検定の重要性についてセミナー・ガイダンス、就職相談時にスコア UP を図るよう説明し、積極的な受験を促した。

【地域こども保育学科】

キャリア支援課と連携して、保育所・幼稚園・認定こども園の学内説明会を実施した。

3)学生支援の充実

- ①奨学金制度の見直しによる修学支援の充実

【学生課】

- ・高等教育の修学支援新制度が 2025 年度から多子世帯へも拡充され、在學生に奨学金・授業料減免制度の周知に努めた結果、利用者も増加した。オープンキャンパスにおいても制度の周知に努め、また、2025 年度は学外団体による奨学金を 5 名が受給した。

②中退学率の減少

【学生課】

・学生カードや奨学金の適格認定結果の情報を学科と共有し面談に活用した。

【地域こども保育学科】

・関係部署と連携し、欠席の多い学生・修学支援にかかる出欠状況を把握し、学生面談を行った。

③学生生活支援の充実

④課外活動による学生生活の充実

【学生課】

・学生会主体で大学祭を実施した。高大連携先の西原高校から世界的な賞を受賞しているマーチングバンド部にオープニングを飾ってもらった。昨年の高校ダンス部4校に加え、全国大会優勝の小禄高校ダンス部を招聘し、照明と音響を駆使した会場で出場者・観客も大変盛り上がった。本学らしい取り組みとして人形劇など子ども向けの出し物を実施し、子どもからお年寄りまで楽しめる大学祭となった。

4)海外研修プログラムの充実

①既存プログラムの見直し

②新規プログラムの構築

【国際平和文化交流センター】

・2024年に交換留学に係る協定を締結した韓国の韓信大学校より3名の交換留学生在が観光文化学科に在籍し、交流をととして本学の学生にもいい影響を与えた。本学からも観光文化学科の学生1名を初めて交換留学生として送り出した。

・円安等の影響で費用高騰となったものの、英語コミュニケーション学科のハワイ研修を数年ぶりに実施し4名が参加した。在学留学特別奨学金を活用して7名の学生がポートランド、カナダ、ハワイ、マレーシア、韓国に留学した。

・今年度初めて高校生英語弁論大会受賞者対象海外研修奨学金を活用してオックスフォード大学夏期研修に参加した。

5)安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

①大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

【総務課】

・大規模修繕工事を観光文化学科完成年度まで凍結中であるが、北棟地域こども保育学科教室(北2-3、北2-4教室、北3-6音楽教室、北3-7教室)の改修工事を実施した。

【図書課】

・4月 全学科1年を対象に図書館ツアーを実施。

・蔵書点検(8/18-8/22)

・盗難防止システム設置(8/18-8/21)

・ビブリオバトル開催 12/4@ユニオン

・絵本読み聞かせ講座 4/25@南3-5

・各種ブックフェアの実施(主なもの)

7月 絵本(カード)展示(「保育内容指導法」と連携)

8月-9月 韓国文学 ノーベル文学賞韓国人作家受賞にちなんで

10月 多言語聖書、宗教改革関連、吃音関連、ハロウィン絵本

12月 クリスマス絵本、沖縄料理本(1月も)

②ICTを活用した教育システムの構築

教室PCリプレースの3年計画の3年目にあたる2024年度、S2-7教室のPC48台のリプレースが完了した。

【学習支援課】

・教室のPCのリプレースは、2024年度までに完了している。

・学生生活オリエンテーションにおいては、ノートPC購入に関する参考資料を提供し、BYODがITリテラシーの向上に期するとして購入を促した。また、「BYODに関するアンケート調査」は、中長期アクションが2025年度上半期で終了しているため、実施しなかった。

③キャンパス再開発計画

【総務課】

・西原町の協力により設置したおゆずりゾーンの渋滞緩和における効果の検証方法として、第1および第3月木下校時(16:30)の最後尾を確認し渋滞状況を検証した。

6)観光文化学科の取り組み

①海外研修(異文化交流)の取り組み

【観光文化学科】

- ・実施初年度ではあるが以下の点を除き概ね計画どおりに実施した。
- ・ハワイの研修先変更(費用上の理由)
- ・韓国コースの引率教員1名⇒2名(参加者24名のため)
- ・台湾コースの研修先2大学⇒1大学(参加者数を踏まえ絞り込み)
- ・不参加学生4名(合理的配慮の学生、査証発行手続きの停滞、学生の意向)
- ・上海については、日中関係の悪化により中止も検討したが、現地情勢を複数のルートで確認し予定通り実施した。

7)大学院の取り組み

【研究科】

- ・2024年度に実施された大学認証評価での指摘を踏まえ、2025年度は2026年度へ向けて、教育プログラムや研究科の体制など、大学院の今後の方向性について法人レベルで議論し決定した。またその決定に従い、募集停止の手続きに入る。

(2)中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献

1)沖縄地域社会への貢献

①SDGs活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献

ジェンダー平等推進委員会設置は、観光文化学科の教員含め検討するための準備を進めた。

②沖縄の幼児教育への貢献

【地域こども保育学科】

- ・沖縄県内の幼児教育・保育に関する調査、要請に基づいた各種研修会への指導・助言を行った。

③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

【宗教部】

- ・「隣人愛」への学びに関して、既存科目にて実施した。社会貢献活動としてのボランティア活動は行うことが出来なかった。

④近隣自治体、企業団体等との連携

【企画推進課】

- ・西原町との包括連携協定に基づき、意見交換会、理科教育支援事業、学校教育支援授業、地域こども保育学科学生対象の特別講義の取り組み等を行なった。
 - ・西原町発行「西原町観光ガイドブック」の「英語翻訳版」を英語コミュニケーション学科4年次ゼミ生が作成し、町長への進呈式を行なう等の取り組みもあった。
- また、企業団体及び教育機関等との連携協定締結に積極的に取り組んだ。

- ①2025年7月、沖縄キリスト教学院大学は、フェリス女学院大学(神奈川県)と学生交流に関する協定を締結
- ②2025年9月、沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学は、一般社団法人沖縄未来人材育成ラボと包括連携協定を締結
- ③2026年1月、沖縄キリスト教学院大学は、学校法人KBC学園専修学校インターナショナルリゾートカレッジと包括連携協定を締結
- ④2026年3月、沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学は、株式会社ジャパンエンターテインメントと包括連携協定を締結
- ⑤2026年3月、沖縄キリスト教短期大学は、中城村及びエンパワー・サポート株式会社と保育の質向上に関する連携協定を締結
- ⑥2026年3月、沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学は、株式会社MSCクルーズジャパンと包括連携協定を締結

⑤近隣高校との連携

【企画推進課】

・西原高等学校との包括連携協定のもと、大学・短大授業への高大連携生の受入れや、大学教員による高校の課題探究発表会への参加など連携活動を行なった。

また、県内高校等において出前講座を積極的に実施した。(12校及び1団体、全22回)

2)アジアと世界への貢献

①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

【英語コミュニケーション学科】

ゼミ生以外の学生も参加し、ハワイ研修を実施することができた。多文化共生社会の担い手としての自覚や認識を深める機会を提供することができた。

②留学生の受け入れ計画

【国際平和文化交流センター】

・6月に学長が韓国の韓信大学校を訪問し、交換留学に係る協定を締結した。協定に基づき2025年度に3名の交換留学生を受け入れる。本学からも1名の派遣が決定している。

3)観光文化学科の取り組み

①企業団体等との連携、取り組み

【観光文化学科】

年間目標を達成

- ・職場視察等フィールドワーク 年9件実施
- ・企業団体等からのゲストスピーカーによる講義・講演 年間8件実施

このほか本学科教員が企業研修のゲストスピーカーや審査員等を務め、連携を図っている。

2027年度目標に向けて順調に推移

- ・今年度覚書を締結した企業団体 計19件

今年度目標を達成年3回

- ・琉球大学の観光地域デザインプログラム・島嶼地域科学研究所・地域連携推進機構の各教員と大学間連携や講義内容について協議・情報交換を実施した。

②大学間連携への取り組み

【観光文化学科】

年間目標を大幅に上回り達成 年15科目

- ・非常勤講師：琉球大学4科目、沖縄女子短大2科目、名城大学3科目、沖縄県立看護大学1科目、ヒューマンアカデミー那覇高2科目

- ・ゲストスピーカー：琉球大学1科目、沖縄大学2科目

*なお、他大学からはゲストスピーカーや本学のプログラムへの参加等の協力を得ている。

③地域連携への取り組み

【観光文化学科】

今年度目標を大幅に上回り達成 年間14件

- ・教員による各種委員会等への参画

- ・沖縄総合事務局1件、沖縄県5件、西原町2件、与那国町1件、那覇市観光協会1件、在日本大韓国民国民団1件、韓日経済文化交流会1件

学生による地域振興プロジェクトへの参画

- ・西原まつり1件、さわりん動画作成1件

2027年度目標に向けて順調に推移

今年度覚書を締結した自治体 計3件

- ・西原町、豊見城市、うるま市

(3)中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

1)安定的な学生の確保

①志願者の増加

【入試課】

・オープンキャンパスは昨年度同様 6 回実施。2024 年度に比べ参加者は増加している。

2024 年度参加者数 549 名

2025 年度参加者数 595 名 ※延べ人数

②入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保

【入試課】

企画推進課にて制作しているキリガクキリタン通信を配布し各学科の情報を提供した。

③入試制度の見直し

【入試課】

・地域こども保育学科にて試験内容の変更(個人面接(口頭試問)からグループ面接(プレゼンテーション))を行った。

【地域こども保育学科】

「口頭試問」を「プレゼンテーション」へ、「小論文」を「ショートレポート」へ変更した。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

【入試課】

・一般選抜合格者に向けたインタビューを実施。一般選抜出願者確保に向けた広報について検討をおこなった。

【地域こども保育学科】

・沖縄県内の各高校への募集広報、社会人層への開拓に努めた。関係部署と連携し、オンラインコンテンツの作成を行った。

2)広報戦略の強化

①大学広報体制の構築・強化

【企画推進課】

・広報強化に向けた取り組みとして、ソーシャルメディアを積極的に活用し、学内行事や授業紹介について情報発信を行なった。また、大学の今を伝える「キリガクキリタン通信」(第 9 号～第 14 号)の発行により、効果的な情報提供を行なった。

3)教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

①学外向け講座等の拡充

【総務課】

・教育資産(保育、幼児教育や英語)を活用し、同時通訳を県外離島のニーズに合わせてオンライン、字幕翻訳入門を学内の導通機器設置施設にて対面で提供した。また、うちなーぐちを対面開催し高校性から 70 代までの幅広い年齢層が学びの機会を提供できた。

4)新学部・学科設置、改組

①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

【企画推進課】

・2026 年 3 月、沖縄キリスト教短期大学英語科を廃止した。

【総務課】

・定員充足、就学支援新制度、経常費補助金獲得のための取り組みを検討した。

・英語科廃止に伴う退職者および自己都合による退職者の補充に基幹教員の配置を検討した。

5)組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

①組織のスリム化

【総務課】

・人件費依存率の抑制のため、学長指針の非常勤教員人件費の削減目標達成に向け英語コミュニケーション学科のカリキュラムのスリム化クラスサイズの見直しを進めた。

・学習支援センターおよび沖縄キリスト教平和総合研究所業務は財政状況が改善されるまで事業凍

結を継続した。

②法人と教学の連携強化と監事機能の強化

【財務課】

会計監査人及び役員との意見交換を行った上、監事監査計画に基づいた監査を実施し、監査報告書を理事会・評議員会に提出する。

【総務課】

・私学法改正に伴う寄付行為の改正を実施した。新私学法で求められている理事会と評議員会の連携機能強化や会計士及び役員との意見交換ができる体制を整えた。

③体系的 SD による人材育成と人員計画

【総務課】

・ハラスメント研修を組合と共同開催し、全職員から高評価だった。また、県私大協研修では、知の総和を題材に大森学長の講和を聞くことができ、大いに参考になった。

④積極的な情報公開

【企画推進課】

学院ホームページ「情報の公表」において、本学が実施する各種アンケートの調査報告を外部公表した。

6)財政計画・財政基盤強化

①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

【財務課】

- ・大規模修繕計画「保育科特別教室等改修工事」(北 2-3・北 2-4 教室)および北 3-6・北 3-7 教室、他が 2025 年度に完成した。
- ・大規模修繕を含む施設設備等経費は、第 2 号基本金引当特定資産、大学拡充経費引当特定資産、減価償却引当特定資産から 92,316 千円取り崩して充当し、退職給与引当特定資産は 20,000 千円の積み増しを行った。
- ・入学者は、英コミ 99(110%)で目標を達成したが、観光 69(77%)、地域子ども保育学科 56(56%)で目標には届かなかった。短大英語科は、2024 年度より募集を停止し、2025 年度廃止となった。

【総務課】

- ・大学の認知度向上のためバス停名称を「キリ学」に変えることができた。
- ・大規模修繕計画財務状況が改善するまで凍結を継続した。

②外部資金獲得への取り組み

【企画推進課】

- ・外部助成金として、地域振興研究助成金の採択が短大 1 件あった。
- また、創立 70 周年に向け記念募金事業を立ち上げた。

③人件費の安定化と働き方改革への対応

【総務課】

- ・事務職員の安定的な人員確保及び年齢構成の健全化に向け、計画的な事務職員公募を実施、1 人を新規採用し配置できた。
- ・働き方改革に関する研修に参加し、資料収集に務めた。

7)観光文化学科の取り組み

①学生募集の取り組み

【観光文化学科】

- ・数値目標を大幅に上回り達成 年 42 回
高校内説明会 27 回、業者主催ガイダンス 7 回、進路教員向け説明会 3 回、公開授業 5 回
- ・今年度数値目標を大きく上回り達成 年 31 回
学内 15 回:キリ学キリ短通信 2 回、Instagram4 回、大学ホームページ 9 回
学外 16 回:テレビ 4 回、ラジオ 2 回、新聞 10 回(含む韓国 1 回)

第4章 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

本法人は、2024年11月27日、理事会において、理事の職務執行が法令・学校法人沖縄キリスト教学院寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の「内部統制システム整備の基本方針」を決定した。

2. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務執行に係る情報については「学校法人沖縄キリスト教学院寄附行為」及び「学校法人沖縄キリスト教学院文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

(2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク対応方法等を定め、リスク管理体制を構築するため「学校法人沖縄キリスト教学院リスク管理基本規程」を制定。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

理事の職務執行が効率的に行われていることについては「学校法人沖縄キリスト教学院寄附行為」及び「学校法人沖縄キリスト教学院理事会運営規程」に基づき確保されている。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

理事及び職員の執行が法令並びに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、「学校法人沖縄キリスト教学院コンプライアンス推進規程」を制定。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）のため「学校法人沖縄キリスト教学院監事監査等職務規程」を制定。

第5章 財務の概要

1. 決算の概要

2025(令和7)年度の基本金組入前当年度収支差額は、1億5,845万円の赤字となった。新会計基準への対応による一時的な費用発生に加え、奨学費や施設維持費(減価償却・修繕)といった教育・研究活動に伴う恒常的な経費負担が収支マイナスの主な要因である。

収入が予算より約1,311万円下回ったものの、経費抑制により支出を約4,090万円削減したことにより、予算対比で改善した。

資産は前年度末から1億1,877万円減少となった。これは、北棟校舎改築工事等に充当するため特定資産を9,232万円取り崩したことや、収支マイナスによる現預金の減少が主な要因である。一方、退職給与引当金の増加に加え、会計基準の改正に伴い賞与引当金を計上したため、負債は前年度から3,968万円増加となった。

2. 経年比較

(1) 「貸借対照表」

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的とし、資産、負債、の内容を表し、純資産(資産-負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科目	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
固定資産	3,298,102	3,214,156	3,181,994	3,121,523	3,057,512
流動資産	924,574	896,710	829,539	764,951	710,188
資産の部合計	4,222,677	4,110,867	4,011,534	3,886,474	3,767,701
固定負債	215,634	221,505	219,620	231,435	260,072
流動負債	254,634	245,548	290,071	285,705	296,748
負債の部合計	470,268	467,052	509,691	517,139	556,820
基本金	4,522,384	4,527,877	4,532,466	4,540,381	4,560,644
繰越収支差額	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623	△ 1,171,047	△ 1,349,764
純資産の部合計	3,752,408	3,643,814	3,501,842	3,369,335	3,210,880
負債及び純資産の部合計	4,222,677	4,110,867	4,011,534	3,886,474	3,767,701

(2) 「事業活動収支計算書」

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(教育活動収支と教育活動外収支)と、臨時的な収支(特別収支)について、それぞれ1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の収支状況及び長期的な収支均衡状態(繰越収支差額)を明らかにすることを目的としている。

(単位:千円)

科目	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	563,613	524,407	486,810	535,288	564,056
	手数料	8,777	8,205	10,791	9,453	9,316
	寄付金	15,140	10,232	9,368	11,106	10,845
	経常費等補助金	219,867	214,599	171,927	223,116	314,296
	付随事業収入	1,319	1,513	1,220	896	1,236
	雑収入	8,297	20,369	23,404	14,863	16,405
	教育活動収入計	817,014	779,325	703,519	794,722	916,154
	事業活動支出の部					
	人件費	496,064	508,384	497,393	523,866	556,467
	教育研究経費	307,582	308,105	304,316	342,755	444,066
	管理経費	47,226	53,567	46,601	57,417	54,591
徴収不能額等	513	927	340	165	0	
教育活動支出計	851,385	870,982	848,650	924,202	1,055,124	
教育活動収支差額	△ 34,371	△ 91,658	△ 145,131	△ 129,481	△ 138,970	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,717	1,312	1,230	1,425	2,716
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,717	1,312	1,230	1,425	2,716
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,717	1,312	1,230	1,425	2,716	
経常収支差額	△ 32,654	△ 90,346	△ 143,901	△ 128,055	△ 136,254	

(単位:千円)

科目		2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	432	180	0	0
	その他の特別収入	5,669	6,322	2,875	2,273	2,514
	特別収入計	5,669	6,755	3,055	2,273	2,514
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,980	25,003	1,127	6,725	5,311
	その他の特別支出	0	0	0	0	19,402
	特別支出計	5,980	25,003	1,127	6,725	24,714
	特別収支差額	△ 312	△ 18,248	1,929	△ 4,452	△ 22,200
	基本金組入前当年度収支差額	△ 32,966	△ 108,594	△ 141,972	△ 132,508	△ 158,454
基本金組入額合計	△ 40,289	△ 5,493	△ 4,588	△ 7,916	△ 20,263	
当年度収支差額	△ 73,255	△ 114,087	△ 146,560	△ 140,423	△ 178,717	
前年度繰越収支差額	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623	△ 1,171,047	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623	△ 1,171,047	△ 1,349,764	
(参考)						
事業活動収入計	824,400	787,391	707,804	798,420	921,384	
事業活動支出計	857,366	895,985	849,777	930,927	1,079,838	

(3) 「資金収支計算書」

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位:千円)

科目	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
学生生徒等納付金収入	563,613	524,407	486,810	535,288	564,056
手数料収入	8,777	8,205	10,791	9,453	9,316
寄付金収入	20,695	16,441	12,154	13,252	13,078
補助金収入	219,867	214,599	171,927	223,116	314,296
資産売却収入	0	432	180	0	0
付随事業・収益事業収入	1,319	1,513	1,220	896	1,236
受取利息・配当金収入	1,717	1,312	1,230	1,425	2,716
雑収入	4,382	20,369	23,404	14,863	16,405
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	228,437	212,313	246,777	246,937	236,557
その他の収入	114,004	102,633	6,210	127,034	105,916
資金収入調整勘定	△ 253,484	△ 235,518	△ 231,426	△ 260,392	△ 279,438
前年度繰越支払資金	927,390	918,829	889,173	808,611	750,105
収入の部合計	1,836,718	1,785,535	1,618,449	1,720,483	1,734,242

(単位:千円)

科目	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
人件費支出	499,027	502,513	499,278	515,270	531,149
教育研究経費支出	237,271	241,427	244,819	278,176	373,441
管理経費支出	38,443	44,791	39,298	49,518	46,586
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	93,429	87,577	2,925	56,862	35,222
設備関係支出	32,019	16,883	22,746	49,676	56,609
資産運用支出	20,000	10,000	10,000	20,000	20,000
その他の支出	11,491	15,510	23,324	32,634	29,105
資金支出調整勘定	△ 13,791	△ 22,337	△ 32,551	△ 31,758	△ 32,972
翌年度繰越支払資金	918,829	889,173	808,611	750,105	675,101
支出の部合計	1,836,718	1,785,535	1,618,449	1,720,483	1,734,242

(4) 「活動区分資金収支計算書」

「活動区分資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に分け、当該会計年度における活動区分ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としている。

(単位:千円)

科目	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	813,099	779,325	703,519	794,722	916,154
教育活動資金支出計	774,741	788,731	783,395	842,965	951,176
差引	38,358	△ 9,406	△ 79,876	△ 48,243	△ 35,022
調整勘定等	△ 22,566	△ 9,788	30,484	243	△ 36,301
教育活動資金収支差額	15,792	△ 19,194	△ 49,391	△ 48,000	△ 71,323
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	25,555	86,449	2,786	85,146	14,549
施設整備等活動資金支出計	135,449	104,459	25,671	106,538	91,832
差引	△ 109,894	△ 18,010	△ 22,885	△ 21,392	△ 77,283
調整勘定等	2,448	△ 238	238	4,263	10,869
施設整備等活動資金収支差額	△ 107,446	△ 18,248	△ 22,647	△ 17,128	△ 66,414
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 91,654	△ 37,442	△ 72,038	△ 65,128	△ 137,738
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	93,093	19,514	1,466	26,686	82,866
その他の活動資金支出計	10,000	11,718	10,000	20,064	20,132
差引	83,093	7,796	△ 8,534	6,622	62,734
調整勘定等	0	△ 10	10	0	0
その他の活動資金収支差額	83,093	7,786	△ 8,524	6,622	62,734
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 8,561	△ 29,656	△ 80,562	△ 58,506	△ 75,003
前年度繰越支払資金	927,390	918,829	889,173	808,611	750,105
翌年度繰越支払資金	918,829	889,173	808,611	750,105	675,101

3. その他

① 資産運用の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	201,232,960	165,952	△ 35,281

② 学校債の状況 : 該当なし

③ 寄付金の状況

(単位:千円)

寄付内訳	計
特別寄付 計	13,078
施設設備以外寄付	10,845
施設設備寄付	2,233
現物寄付 計	281
寄付 合計	13,359

④ 補助金の状況

(単位:千円)

補助金内訳	計
国庫補助金 計	313,684
経常費補助金	111,090
授業料等減免	202,594
地方公共団体補助金 計	611
補助金 合計	314,296

⑤ 収益事業の状況 : 該当なし

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

事業活動収入が前年度比で増加したものの、基本金組入前当年度収支差額は約1億5,845万円の赤字となった。2025(令和7)年度入学生は、英語コミュニケーション学科(110%)が入学定員を確保したものの、観光文化学科(77%)や地域こども保育学科(56%)が目標に届かず、入学定員充足率の低迷が収支を圧迫している。

経営上の成果としては、観光文化学科の海外研修の拡充、企業・自治体との包括連携協定の進展、施設改修を通じた教育環境の向上が図られた。

課題は、人件費依存率(98.7%)対策と、学生確保、そして老朽化した施設設備の大規模修繕予算の確保である。

2026(令和8)年度より第6次中期計画を始動させ、カリキュラムのスリム化等による人件費削減を断行する。また、広報戦略を強化し、志願者増による財政基盤の健全化を急ぎ、収支マイナス幅の圧縮を目指す。教育の質を維持しつつ経費抑制を継続し、中長期的な収支均衡に向けた財務体質の強化を推進する。

5. 主要財務比率

※参考資料：日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政～大学・短期大学編～』

① 沖繩キリスト教学院と全国との比較(大学法人(医療系法人を除く)・短大法人) (単位：%)

	【比率名】 算式	本学院	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		(全国法人平均)	(令和3)	(令和4)	(令和5)	(令和6)	(令和7)	
貸借対照表関連比率	1	【運用資産余裕比率】(単位：年) 運用資産-外部負債 経常支出	沖繩キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	2.1 2.0 1.8	1.9 2.0 1.8	1.9 2.0 1.7	1.6 2.0 1.7	1.2 — —
	2	【流動比率】 流動資産 流動負債	沖繩キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	363.1 262.9 307.3	365.2 263.2 308.7	286.0 267.1 320.5	267.7 265.6 309.9	239.3 — —
	3	【総負債比率】 総負債 総資産	沖繩キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	11.1 12.0 10.9	11.4 11.7 10.4	12.7 11.8 10.6	13.3 11.6 11.0	14.8 — —
	4	【前受金保有率】 現金預金 前受金	沖繩キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	402.2 373.5 526.8	418.8 372.0 524.1	327.7 390.9 564.5	303.8 377.0 558.5	285.4 — —
	5	【基本金比率】 基本金 基本金要組入額	沖繩キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	100.0 97.3 97.3	100.0 97.2 97.5	100.0 97.5 97.1	99.9 97.6 97.2	99.8 — —
	6	【積立率】 運用資産 要積立額	沖繩キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	86.0 78.4 68.0	80.7 78.2 67.2	76.6 75.9 64.9	69.2 74.9 61.9	60.3 — —
事業活動・活動区分資金収支計算書関連比率	7	【学生生徒等納付金比率】 学生生徒等納付金 経常収入	沖繩キリスト教学院全体	68.8	67.2	69.1	67.2	61.4
			沖繩キリスト教学院大学	71.3	67.5	68.0	66.8	62.7
			沖繩キリスト教短期大学	66.4	66.9	71.5	69.1	57.4
			(全国大学法人) (全国短大法人)	73.6 57.3	73.5 57.0	72.9 55.4	72.0 53.1	— —
	8	【人件費比率】 人件費 経常収入	沖繩キリスト教学院全体	60.2	65.1	70.6	65.8	60.6
			沖繩キリスト教学院大学	59.2	54.7	56.9	58.3	50.1
			沖繩キリスト教短期大学	57.6	72.8	83.6	75.9	89.9
			(全国大学法人) (全国短大法人)	51.3 60.3	50.9 60.1	50.9 61.2	50.9 62.7	— —
	9	【人件費依存率】 人件費 学生生徒等納付金	沖繩キリスト教学院全体	87.5	96.9	102.2	97.9	98.7
			沖繩キリスト教学院大学	82.9	81.0	83.7	87.3	79.8
			沖繩キリスト教短期大学	86.7	108.8	117.0	109.8	156.6
			(全国大学法人) (全国短大法人)	69.7 105.1	69.3 105.5	69.8 110.4	70.7 118.0	— —
10	【教育研究経費比率】 教育研究経費 経常収入	沖繩キリスト教学院全体	37.6	39.5	43.2	43.1	48.3	
		沖繩キリスト教学院大学	35.8	37.4	39.9	40.3	47.8	
		沖繩キリスト教短期大学	39.6	42.4	48.4	50.3	51.2	
		(全国大学法人) (全国短大法人)	34.3 29.8	36.1 31.4	36.6 31.5	37.3 32.6	— —	
11	【管理経費比率】 管理経費 経常収入	沖繩キリスト教学院全体	5.8	6.9	6.6	7.2	5.9	
		沖繩キリスト教学院大学	5.5	4.9	4.2	6.3	5.1	
		沖繩キリスト教短期大学	5.2	6.8	5.7	7.0	6.1	
		(全国大学法人) (全国短大法人)	8.3 10.6	8.5 11.4	8.7 11.8	8.9 11.8	— —	
12	【事業活動収支差額比率】 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	沖繩キリスト教学院全体	△ 4.0	△ 13.8	△ 20.1	△ 16.6	△ 17.2	
		沖繩キリスト教学院大学	△ 0.6	0.8	△ 0.8	△ 5.2	△ 4.8	
		沖繩キリスト教短期大学	△ 2.4	△ 24.5	△ 37.4	△ 34.2	△ 51.4	
		(全国大学法人) (全国短大法人)	6.4 △ 0.4	4.6 △ 2.0	4.2 △ 5.6	3.3 △ 4.7	— —	

【比率名】 算式	本学院	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	(全国法人平均)	(令和3)	(令和4)	(令和5)	(令和6)	(令和7)
13 【経常収支差額比率】 経常収支差額 経常収入	沖縄キリスト教学院全体	△ 4.0	△ 11.6	△ 20.4	△ 16.1	△ 14.8
	沖縄キリスト教学院大学	△ 0.6	3.1	△ 1.2	△ 4.9	△ 3.0
	沖縄キリスト教短期大学	△ 2.4	△ 22.2	△ 37.7	△ 33.3	△ 47.3
	(全国大学法人)	5.9	4.2	3.5	2.7	—
	(全国短大法人)	△ 0.9	△ 3.2	△ 4.7	△ 7.4	—
14 【教育活動資金収支差額比率】 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	沖縄キリスト教学院全体	1.9	△ 2.5	△ 7.0	△ 6.0	△ 7.8
	沖縄キリスト教学院大学	8.2	9.7	12.3	13.0	8.2
	沖縄キリスト教短期大学	1.6	△ 11.7	△ 33.6	△ 28.5	△ 41.7
	(全国大学法人)	15.6	13.4	12.7	11.4	—
	(全国短大法人)	7.8	5.2	2.7	△ 0.4	—

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

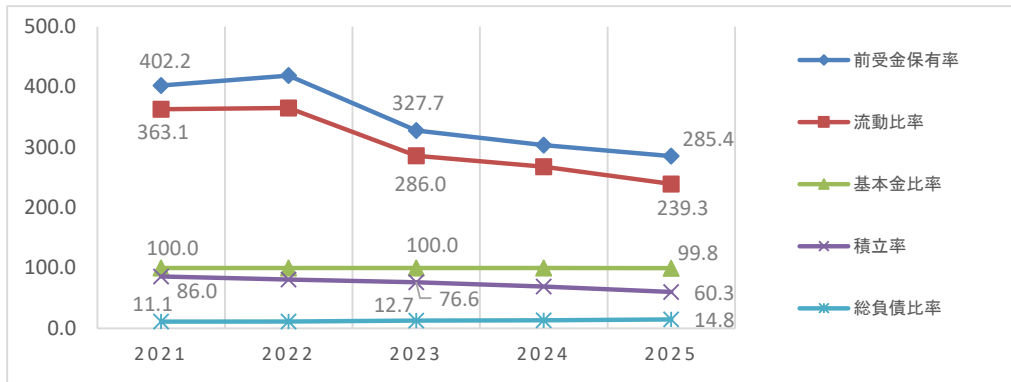
「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

② 比率の意味

貸借対照表 関連比率	1	運用資産余裕比率	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。この比率の単位は(年)である。
	2	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
	3	総負債比率	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	4	前受金保有率	当該年度に収受している翌年分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
	5	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
	6	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。
事業活動・活動区分 資金収支計算書 関連比率	7	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
	8	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に合った水準を維持する必要がある。
	9	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
	10	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失わない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
	11	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
	12	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
	13	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。
	14	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。

図1 貸借対照表関連比率

① 沖縄キリスト教学院(法人全体)の5か年推移



② 全国法人との対比

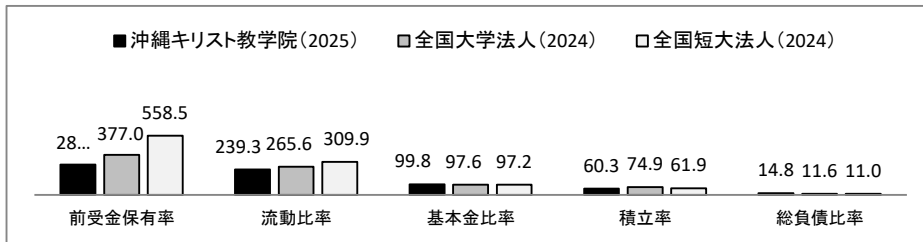
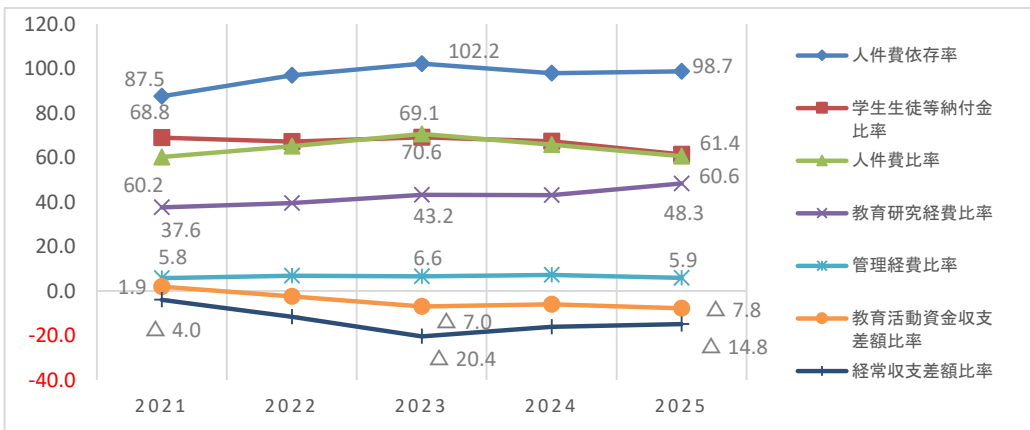
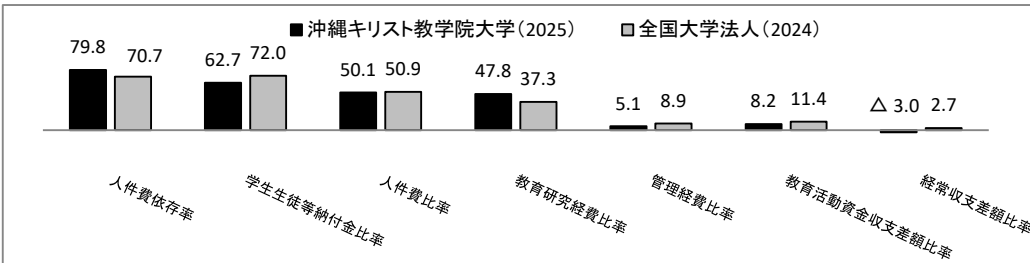


図2 事業活動・活動区分資金収支計算書関連比率

① 沖縄キリスト教学院(法人全体)の5か年推移



② 沖縄キリスト教学院大学(大学)と全国大学法人との対比



③ 沖縄キリスト教短期大学(短大)と全国短大法人との対比

